



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社
 コード番号 8132 URL <http://www.sinanengroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 東宮 徹尚
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5470-7105
配当支払開始予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	209,112	△ 25.7	3,504	105.7	4,274	62.6	2,219	55.9
27年3月期	281,375	△ 9.3	1,703	0.9	2,629	4.6	1,423	124.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,993百万円 (△ 6.2%) 27年3月期 2,123百万円 (88.2%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭			
28年3月期	34	56	—	—	4.7	4.7	1.7
27年3月期	22	21	—	—	3.1	2.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △ 114百万円 27年3月期 △ 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
28年3月期	92,985		48,173		51.8	749	08
27年3月期	89,322		47,075		52.7	733	66

(参考) 自己資本 28年3月期 48,161百万円 27年3月期 47,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,356	△ 4,020	△ 997	20,059
27年3月期	3,775	△ 2,043	△ 52	21,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
27年3月期	—	—	—	15 00	15 00	974	67.5	2.1
28年3月期	—	—	—	15 00	15 00	973	43.4	2.0
29年3月期(予想)	—	—	—	15 00	15 00		43.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	250,000	19.6	3,100	△ 11.5	3,900	△ 8.8	2,200	△ 0.9	34	22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	75,752,958 株	27年3月期	75,752,958 株
② 期末自己株式数	28年3月期	11,458,542 株	27年3月期	11,601,972 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	64,229,418 株	27年3月期	64,082,250 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	64,892	△ 74.5	△ 1,411	—	169	△ 83.2	△ 643	—
27年3月期	254,694	△ 10.5	△ 296	—	1,008	△ 42.7	487	△ 3.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	△ 10	02	—	—
27年3月期	7	60	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	35,178		19,117		54.3		297	35
27年3月期	75,229		40,219		53.5		626	94

(参考) 自己資本 28年3月期 19,117百万円 27年3月期 40,219百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当期のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策推進の効果によって、企業収益の改善や、個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調にあるとは言われるものの、その実感は乏しく、中国・産油国・新興国をはじめとした海外景気の下振れや、年初来の急速な円高・株安など、景気を下押しするリスクもあり、先行き不透明な状況が続きました。

国内エネルギー業界においては、原油価格下落の影響を受け、国内の石油製品販売価格は低下しましたが、暖冬の影響や、定着した節約志向の影響は大きく、家庭向け需要は減少しました。

このような環境の中、当社は、中期経営計画「第三の創業2016」の2年目となる当期において、平成27年4月1日にエネルギーの卸・小売部門を地域毎に統合する組織再編を行うとともに、10月1日には純粋持株会社体制への移行を実施しました。これらの事業体制の変更によって、グループ経営と個別事業の執行を分離し、各事業会社への権限委譲による意思決定の迅速化を進めた結果、収益構造の改革が大幅に進みました。

その結果、当期の業績については、売上高は石油製品価格の低下等により2,091億円（前期比25.7%減）となりましたが、営業利益は35億円（前期比105.7%増）、経常利益は42億円（前期比62.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円（前期比55.9%増）となりました。なお、L Pガスボンベの軒下在庫数量に係る見積り算定方法の変更により、売上原価が7.7億円減少しました。また、純粋持株会社体制移行に伴う一時的費用4億円、確定給付年金制度を確定拠出年金制度に移行した際の一時的費用2.4億円等を特別損失として計上しています。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

『エネルギー卸・小売周辺事業（B t o C事業）』においては、卸・小売一体となった販売店支援強化策の実施、新店の開設や店舗の再編、同業他社との物流提携による効率化を推進した結果、営業利益が改善しました。さらに、一般家庭向け電力販売の専門部門を設置し、電力自由化を契機にした事業拡大を促進しました。

以上の結果、当期におけるエネルギー卸・小売周辺事業（B t o C事業）の売上高は702億円（前期比39.8%減）、営業利益は33億円（前期比11.0%増）となりました。

『エネルギーソリューション事業（B t o B事業）』においては、シナネン株式会社は、石油事業で、関連する経営資源を集約し、全国の販売体制再構築と施設運用の効率化を図りました。法人向け電力販売事業では、官公庁や学校施設への電力供給を引き続き推進し、新たに長野県や群馬県などの公共施設へ電力供給を開始しました。また、日本ソーラー電力株式会社のM&Aにより比較的小規模な428箇所の太陽光発電所を取得するなど、新たな再生可能エネルギーの電源開発にも注力しました。省エネソリューション事業では、太陽光発電所の分譲販売が前期に引き続き売上・利益に大きく貢献しました。さらに、大阪狭山市の「グリーン水素シティ事業推進研究会」への参画など、グリーンエネルギー分野での新たな取り組みも開始しました。

以上の結果、当期におけるエネルギーソリューション事業（B t o B事業）の売上高は1,322億円（前期比16.3%減）、デリバティブ取引による利益3.5億円が営業外収益に計上されたため、営業利益は6千万円（前年同期は営業損失6億円）となりました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、当期中に小売チェーン「ダイシャリン」の新店舗3店（神奈川県横浜市に2店、東京都豊島区に1店）を開設し、関東圏での販売網強化に注力しました。

リサイクル事業の品川開発株式会社は、東京都江東区において新たに総合産業廃棄物処理施設を稼働させ、従来の木質系廃棄物から取扱品目を大幅に増加させることにより、廃棄物処理ネットワークの構築を進めました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、海外展開強化のために人員体制を強化し、取引拡大と国際的規制・認可への対応に注力しました。

システム事業の株式会社ミノスは、従来のL Pガス販売管理システムに加えて、電力自由化に対応する顧客管理システム（電力C I S）を開発し、I Tや通信業界等の新電力事業者と新たな取引を開始しました。

以上の結果、当期における非エネルギー及び海外事業の売上高は65億円（前期比1.9%減）、営業利益は純粋持株会社体制化に伴う経費の増加により1億円（前期比39.4%減）となりました。

その他の事業では、土地・不動産活用の一環として、埼玉県川口市に賃貸マンションを建設しました。

<次期の見通し>

当期の業績においては、LPガスボンベの軒下在庫数量に係る見積り算定方法の変更により、売上原価が7.7億円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7.7億円増加しましたが、一過性の要因だったため次期への影響はありません。

平成28年度の業績見通しは、売上高2,500億円(前期比19.6%増)、営業利益31億円(前期比11.5%減)、経常利益39億円(前期比8.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益22億円(前期比0.9%減)を予定しています。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析>

①資産、負債及び純資産の状況

当社及びグループ企業の当期末の総資産は929億円となり、前期と比較して36億円増加しました。増加の主な要因は、M&Aにより連結子会社の資産等が増加したことによるものです。

また、純資産は481億円となり、前期と比較して10億円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

以上により、自己資本比率は前期と比較して0.9ポイント減少し、51.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、200億円(前期比8.7%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は、33億円(前期は37億円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権の減少と仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動の結果使用した資金は、40億円(前期は20億円の支出)となりました。この主な要因は、固定資産の取得と新規連結子会社取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動の結果使用した資金は、9.9億円(前期は5千万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払いと長期借入金の返済による支出が、長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

<次期の見通し>

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益による増加を見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、発電事業の運営と電力販売に関わるシステムへの投資を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い、運転資金の効率的な調達及び返済等を見込んでおり、現金及び現金同等物の適正な残高維持に努めます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	47.8	52.7	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	26.4	32.7	30.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.5	2.2	2.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.7	79.9	72.6	50.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しています。
- c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの合計額を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向を30%以上に置きつつ、成長への投資活動、財政状況、利益水準などを総合的に勘案して、安定的な配当の実施に努めてまいります。内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

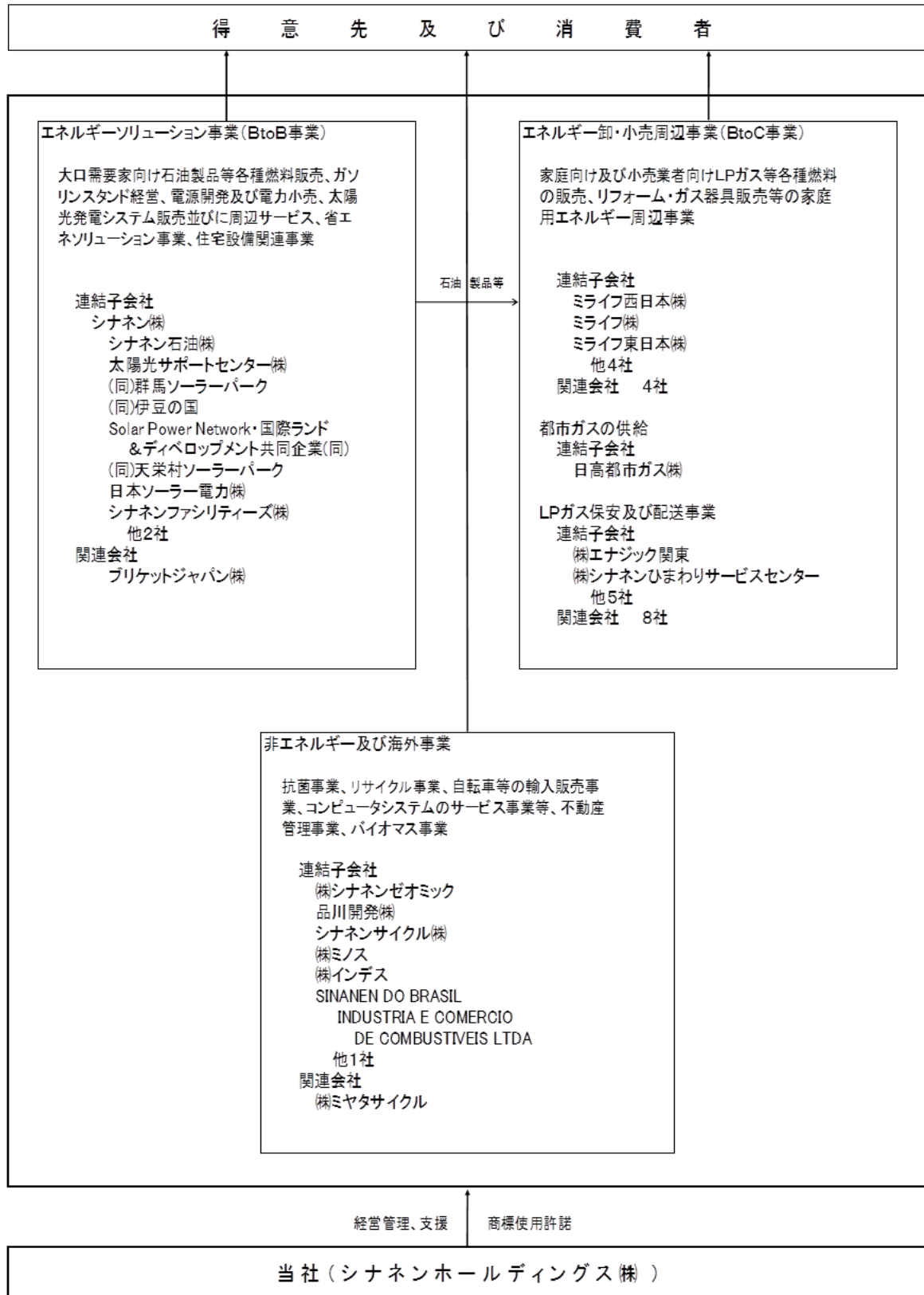
また、当期の配当といたしましては、1株当たり15円を予定しています。次期の配当につきましても1株当たり15円を予定いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社33社、関連会社14社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けは次の通りであります。

〈事業系統図〉

図中の → は商品の販売及び役務の提供等を示しています。



- (注) 1. ミライフ中部株式会社、ミライフ四国株式会社、ミライフ福岡株式会社及びマツバ産業株式会社はミライフ関西株式会社(平成27年4月にミライフ西日本株式会社へ商号変更)と平成27年4月に合併いたしました。
2. 関東エネポート株式会社、東京無煙燃料株式会社、長野シナネン販売株式会社及び常陸太田ガス株式会社はミライフ株式会社と平成27年4月に合併いたしました。
3. ミライフ・シナネン北海道株式会社、株式会社管洋商店及び有限会社野澤建設はミライフ東北株式会社(平成27年4月にミライフ東日本株式会社へ商号変更)と平成27年4月に合併いたしました。
4. シナネン分割準備会社株式会社は平成27年4月に会社設立により連結子会社となりました。
5. Solar Power Network・国際ランド&ディベロップメント共同企業合同会社(営業者はSolar Power Network・国際ランド&ディベロップメント共同企業合同会社)は当社が平成27年4月に匿名組合出資持分を取得し、実質的に支配していると認められることとなったため、連結子会社となりました。
6. 合同会社天栄村ソーラーパークは当社が平成27年8月に出資金を取得したため、連結子会社となりました。
7. 当社は平成27年10月にシナネンホールディングス株式会社に商号変更いたしました。
8. 品川ハイネン株式会社は平成27年10月にシナネン株式会社に商号変更いたしました。
9. 株式会社ブランドプラスは平成27年10月に清算終了いたしました。
10. 株式会社いいつかはミライフ東日本株式会社が平成27年10月に株式の取得により連結子会社となりました。
11. 日本ソーラー電力株式会社はシナネン株式会社が平成28年1月に株式の取得により連結子会社となりました。

< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミライフ西日本株式会社	大阪府門真市	90	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり
ミライフ株式会社	埼玉県北葛飾郡 松伏町	300	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり
ミライフ東日本株式会社	仙台市宮城野区	200	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり
日高都市ガス株式会社	埼玉県日高市	80	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	— 役員の兼任 あり
シナネン株式会社	東京都港区	300	エネルギーソリューション 事業(B to B事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり
シナネンサイクル株式会社	東京都港区	100	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社所有の事務所を賃借しています。 役員の兼任 あり
品川開発株式会社	東京都港区	30	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 なお、当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株式会社シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 なお、当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株式会社ミノス	東京都港区	95	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社グループへLPG等販売管理システムを提 供しています。 役員の兼任 あり
その他24社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. ミライフ株式会社及びシナネン株式会社は特定子会社に該当しています。

3. ミライフ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	34,397百万円
	(2) 経常利益	2,530百万円
	(3) 当期純利益	1,568百万円
	(4) 純資産額	10,932百万円
	(5) 総資産額	16,359百万円

4. シナネン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	84,798百万円
	(2) 経常利益	556百万円
	(3) 当期純利益	371百万円
	(4) 純資産額	8,668百万円
	(5) 総資産額	24,099百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業は、人々のライフラインにかかわる事業者として、エネルギーを安全に、かつ安定的にお届けするとともに、快適な住まいと暮らしを創造していくことに真摯に取り組んでまいります。同時に、コンプライアンスの重視、地球環境への配慮などをグループ全体に浸透させながら、株主、取引先、地域社会、従業員等の利益を十分に考慮した経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的な運用による投資効率の高い経営を目指すため、目標とする経営指標としてROE（自己資本利益率）を採用し、6%以上を目標にしています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループのコア事業であるエネルギーの卸・小売事業を取り巻く環境は、2つの大きな変革を迎えています。1つは、平成28年以降に予定されている電力・ガス小売の全面自由化といった「エネルギー物流の変革」、もう1つは、国際的な温室効果ガス削減の枠組み「パリ協定」に象徴される「エネルギー消費の変革」です。

こうした大きな変革に対応して、グループビジョンを実現するため、当社グループは組織体制の見直しを行い、平成26年度よりスタートした中期経営計画「第三の創業2016」に基づき、以下の諸施策に取り組んでまいります。

① エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）

エネルギーと住まいと暮らしのサービスを提供するミライフ各社を中心に、これまでのガス・石油販売に一般家庭向け電力販売を加え、顧客基盤の拡大を図ります。また、快適な省エネや家計費削減のための提案などによって住まいと暮らしのサービスを拡充し、総合エネルギーサービス事業での地域ナンバーワンを目指してまいります。

また、コスト競争力を強化するため、同業他社との提携を含めた物流の効率化及びITシステム活用による間接業務の合理化等を引き続き進めてまいります。

② エネルギーソリューション事業（B to B事業）

シナネン株式会社は、従来からの石油事業の販売機能の強化と効率化を引き続き推進してまいります。また、新たに海外部を設置し、海外事業の開発に着手します。さらに将来の中核事業への成長を目指し、電力販売事業では電源開発と販路拡大、省エネソリューション事業ではエネルギートータルコストの低減提案による設備工事の受注に注力してまいります。

③ 非エネルギー及び海外事業

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックにおいては、海外企業との技術提携、共同開発を進め、新たな成長市場への営業を強化するとともに、機能材料及び応用商品の開発による事業拡大に取り組んでまいります。

リサイクル事業の品川開発株式会社においては、新たに稼働した総合産業廃棄物施設を基に廃棄物処理の全国ネットワークを拡大するとともに、木質系産業廃棄物処理のさらなる拠点開発を進め、産廃とバイオマス燃料の事業拡大を図ってまいります。

自転車事業のシナネンサイクル株式会社においては、小売チェーン「ダイシャリン」の新規出店を加速し、関東地域でのさらなる販売網強化を図ります。また、卸売事業と連携したブランド車等の差別化商品の開発と商品構成の見直しによって既存店売上の拡大を推進してまいります。

システム事業の株式会社ミノスにおいては、LPガス販売管理システムの性能と品質の向上を図り、顧客層を拡大するとともに、電力CISによる新たな取引も増大させます。そして、まずはLPガス業界のシステムシェアナンバーワンを目指します。

ブラジル事業においては、カップイン炭製造工場の試験稼働が順調に進んでいることから、商品の流通ルートの確立を図り、マーケットへの参入を果たします。

その他の事業では、土地・不動産活用の一環として、埼玉県川口市に災害対策を講じた老人ホームを建設します。

また、コーポレートガバナンス上の課題として、当社は第82期定時株主総会で承認されることを条件に、監査等委員会設置会社に移行し、その目的である「監査・監督機能の強化」と「意思決定の迅速化」を実現してまいります。

さらに、共通の課題として、安全管理、コンプライアンスの重視、地球環境への配慮等企業の社会的責任に対する考えをグループ全体に浸透させてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成する必要性や体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,102	20,183
受取手形及び売掛金	24,317	19,339
商品及び製品	5,135	6,916
仕掛品	50	276
原材料及び貯蔵品	58	51
繰延税金資産	507	792
その他	2,178	2,587
貸倒引当金	△52	△57
流動資産合計	54,298	50,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,254	17,590
減価償却累計額	△10,779	△10,558
建物及び構築物(純額)	6,475	7,031
機械装置及び運搬具	11,227	15,835
減価償却累計額	△8,186	△8,417
機械装置及び運搬具(純額)	3,041	7,417
土地	10,968	10,940
リース資産	1,564	2,346
減価償却累計額	△512	△589
リース資産(純額)	1,052	1,757
建設仮勘定	853	1,866
その他	1,042	1,173
減価償却累計額	△685	△717
その他(純額)	356	455
有形固定資産合計	22,747	29,468
無形固定資産		
のれん	352	1,210
リース資産	0	4
その他	1,695	1,728
無形固定資産合計	2,047	2,943
投資その他の資産		
投資有価証券	7,050	6,466
長期貸付金	301	226
長期前払費用	924	1,449
繰延税金資産	154	299
その他	2,382	2,478
貸倒引当金	△585	△436
投資その他の資産合計	10,228	10,481
固定資産合計	35,023	42,894
資産合計	89,322	92,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,433	12,893
短期借入金	8,284	9,031
未払金	1,389	1,985
リース債務	280	308
未払法人税等	647	1,430
未払消費税等	551	775
賞与引当金	980	1,030
災害損失引当金	51	51
その他	2,648	3,862
流動負債合計	33,267	31,369
固定負債		
長期借入金	2,182	6,185
リース債務	1,020	1,588
繰延税金負債	717	730
役員退職慰労引当金	96	57
退職給付に係る負債	3,113	2,615
長期預り保証金	741	883
資産除去債務	548	532
持分法適用に伴う負債	—	105
その他	558	744
固定負債合計	8,978	13,442
負債合計	42,246	44,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,638	11,624
利益剰余金	24,437	25,695
自己株式	△6,107	△6,026
株主資本合計	45,599	46,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	1,418
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	80	△186
退職給付に係る調整累計額	△411	6
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,237
非支配株主持分	10	11
純資産合計	47,075	48,173
負債純資産合計	89,322	92,985

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	281,375	209,112
売上原価	253,238	179,897
売上総利益	28,136	29,215
販売費及び一般管理費	26,433	25,710
営業利益	1,703	3,504
営業外収益		
受取利息	184	85
受取配当金	117	117
受取手数料	98	77
為替差益	139	—
軽油引取税交付金	106	114
保険返戻金	107	100
デリバティブ利益	184	380
その他	265	289
営業外収益合計	1,204	1,166
営業外費用		
支払利息	52	65
投資有価証券評価損	—	4
持分法による投資損失	96	114
為替差損	—	53
貸倒損失	—	75
その他	130	82
営業外費用合計	279	396
経常利益	2,629	4,274
特別利益		
固定資産売却益	12	82
投資有価証券売却益	—	48
持分変動利益	1	—
収用補償金	—	214
特別利益合計	14	345
特別損失		
固定資産売却損	1	9
固定資産除却損	133	323
減損損失	84	131
のれん償却額	—	17
投資有価証券評価損	1	2
組織再編費用	39	403
確定拠出年金制度への移行等に伴う損失	—	341
特別損失合計	260	1,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,382	3,391
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,548
法人税等調整額	△44	△379
法人税等合計	959	1,169
当期純利益	1,423	2,221
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,423	2,219
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	△377
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△9	△267
退職給付に係る調整額	△14	413
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	700	△228
包括利益	2,123	1,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,124	1,991
非支配株主に係る包括利益	△0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,662	23,972	△6,202	45,062
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,630	11,662	23,974	△6,202	45,063
当期変動額					
剰余金の配当			△959		△959
親会社株主に帰属する当期純利益			1,423		1,423
自己株式の処分		△23		105	81
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23	463	95	535
当期末残高	15,630	11,638	24,437	△6,107	45,599

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,075	△0	89	△399	765	52	45,880
会計方針の変更による累積的影響額							1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,075	△0	89	△399	765	52	45,882
当期変動額							
剰余金の配当							△959
親会社株主に帰属する当期純利益							1,423
自己株式の処分							81
自己株式の取得							△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	721	0	△9	△11	700	△42	658
当期変動額合計	721	0	△9	△11	700	△42	1,193
当期末残高	1,796	0	80	△411	1,466	10	47,075

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,638	24,437	△6,107	45,599
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,630	11,638	24,437	△6,107	45,599
当期変動額					
剰余金の配当			△962		△962
親会社株主に帰属する当期純利益			2,219		2,219
自己株式の処分		△13		91	77
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	1,257	80	1,324
当期末残高	15,630	11,624	25,695	△6,026	46,923

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,796	0	80	△411	1,466	10	47,075
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,796	0	80	△411	1,466	10	47,075
当期変動額							
剰余金の配当							△962
親会社株主に帰属する当期純利益							2,219
自己株式の処分							77
自己株式の取得							△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△377	△0	△267	417	△228	1	△226
当期変動額合計	△377	△0	△267	417	△228	1	1,097
当期末残高	1,418	△0	△186	6	1,237	11	48,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,382	3,391
減価償却費	2,360	2,420
のれん償却額	228	175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142	△50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△81	112
その他の引当金の増減額(△は減少)	357	10
為替差損益(△は益)	16	8
受取利息及び受取配当金	△302	△203
支払利息	52	65
持分法による投資損益(△は益)	96	114
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△57
投資有価証券評価損益(△は益)	△6	7
固定資産除却損	133	323
固定資産売却損益(△は益)	△11	△73
売上債権の増減額(△は増加)	10,339	5,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△525	△1,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,133	△5,563
預り保証金の増減額(△は減少)	△9	△170
長期前払費用の増減額(△は増加)	△257	△1,008
その他	1,051	1,404
小計	4,833	3,997
利息及び配当金の受取額	271	132
利息の支払額	△52	△66
法人税等の支払額	△1,276	△706
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,775	3,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	826	175
定期預金の預入による支出	△78	△132
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	59
投資有価証券の取得による支出	△58	△42
固定資産の売却による収入	31	139
固定資産の取得による支出	△2,778	△3,357
長期貸付金の回収による収入	73	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	△184	△656
保険積立金の払戻による収入	323	0
保険積立金の積立による支出	△83	△85
その他	△114	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,043	△4,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	815	△403
長期借入れによる収入	795	470
長期借入金の返済による支出	△566	△537
自己株式の売却による収入	81	77
自己株式の取得による支出	△10	△10
配当金の支払額	△960	△962
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	753
その他	△206	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52	△997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,663	△1,915
現金及び現金同等物の期首残高	20,310	21,974
現金及び現金同等物の期末残高	21,974	20,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社は33社であり、主要な連結子会社はミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社、日高都市ガス株式会社、シナネン株式会社、シナネンサイクル株式会社、品川開発株式会社、株式会社シナネンゼオミック及び株式会社ミノスであります。

(第1四半期連結会計期間)

ミライフ中部株式会社、ミライフ四国株式会社、ミライフ福岡株式会社及びマツバ産業株式会社はミライフ関西株式会社(平成27年4月1日付でミライフ西日本株式会社に商号変更)と合併したため、連結の範囲から除外しています。

関東エネポート株式会社、東京無煙燃料株式会社、長野シナネン販売株式会社及び常陸太田ガス株式会社はミライフ株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

ミライフ・シナネン北海道株式会社、株式会社管洋商店及び有限会社野澤建設はミライフ東北株式会社(平成27年4月1日付でミライフ東日本株式会社に商号変更)と合併したため、連結の範囲から除外しています。

当社はシナネン分割準備会社株式会社を設立したため、連結の範囲に含めています。

当社はSolar Power Network・国際ランド&ディベロップメント共同企業合同会社(営業者はSolar Power Network・国際ランド&ディベロップメント共同企業合同会社)の匿名組合出資持分を取得し、実質的に支配していると認められることとなったため、連結の範囲に含めています。

(第2四半期連結会計期間)

当社は合同会社天栄村ソーラーパークの出資金を取得したため、連結の範囲に含めています。

(第3四半期連結会計期間)

ミライフ東日本株式会社は株式会社いくつかの株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

株式会社ブランドプラスは清算終了したため、連結の範囲から除外しています。なお、清算終了までの損益計算書については連結しています。

(第4四半期連結会計期間)

シナネン株式会社は日本ソーラー電力株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及び関連会社名

持分法適用の関連会社は2社であり、ブリケットジャパン株式会社及び株式会社ミヤタサイクルであります。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社庄内品川他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA、SINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA、Solar Power Network・国際ランド&ディベロップメント共同企業合同会社及び日本ソーラー電力株式会社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては決算日が連結決算日と異なる会社のうちSolar Power Network・国際ランド&ディベロップメント共同企業合同会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

その他の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しています。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法によっています。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっています。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。
 - ③ 長期前払費用
定額法によっています。
 - ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。
 - ③ 役員退職慰労引当金
連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
 - ④ 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の見込額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- (追加情報)
- 当社及び一部の連結子会社は、平成28年4月1日付で、確定給付年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しています。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しています。
- なお、本移行に伴い、当連結会計年度において特別損失242百万円を計上しています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 売上高及び売上原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の工事及びソフトウェアの開発
工事完成基準及び検収基準

- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。
なお、在外連結子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象
外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
当社で定めた内規に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクをヘッジしています。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引においては有効性の判定は省略しています。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しています。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.11円及び1.11円減少しています。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更)

連結子会社は供給先に設置されたLPガスの在庫数量の算定につきまして、従来、供給先毎に在庫数量を計測することが困難であったことから、ボンベの設置容量に対して均一の係数を設定して見積り算定する方法を適用していましたが、当連結会計年度より、供給先毎に在庫数量を見積り算定する方法に変更しています。

これは、LPガス販売管理システムが第4世代へと大幅刷新されたことに伴い、供給先毎の在庫数量を計測して見積り算定することが可能となったことから、組織再編を機に導入実施しています。

この変更により、当連結会計年度は従来の方と比較し、売上原価が778百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ778百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)」、「エネルギーソリューション事業(B to B事業)」及び「非エネルギー及び海外事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)」は、家庭向け及び小売業者向けLPガス等各種燃料の販売事業、リフォーム・ガス器具販売等の家庭用エネルギー周辺事業並びに都市ガスの供給、LPガス保安及び配送事業等を行っています。

「エネルギーソリューション事業(B to B事業)」は、大口需要家向け石油製品等各種燃料販売事業、ガソリンスタンドの経営、電源開発及び電力小売販売事業、太陽光発電システムの販売並び周辺サービス、省エネソリューション事業、住宅設備関連事業等を行っています。

「非エネルギー及び海外事業」は、抗菌事業、リサイクル事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業、不動産管理事業及びバイオマス事業等を行っています。

当連結会計年度より、当社グループは各事業における権限の委譲及び責任体制の明確化と、より一層の経営判断の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営を可能にする持株会社体制への移行を進め、平成27年10月1日に持株会社体制へ移行しました。これに伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」、「グローバル事業」及び「ソリューション事業」の4区分から、「エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)」、「エネルギーソリューション事業(B to B事業)」及び「非エネルギー及び海外事業」の3区分に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更)

連結子会社は供給先に設置されたLPガスの在庫数量の算定につきまして、従来、供給先毎に在庫数量を計測することが困難であったことから、ボンベの設置容量に対して均一の係数を設定して見積り算定する方法を適用していましたが、当連結会計年度より、供給先毎に在庫数量を見積り算定する方法に変更しています。

これは、LPガス販売管理システムが第4世代へと大幅刷新されたことに伴い、供給先毎の在庫数量を計測して見積り算定することが可能となったことから、組織再編を機に導入実施しています。

この変更により、当連結会計年度は従来の方と比較し、エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)のセグメント利益が778百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B t o C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B t o B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,607	157,990	6,684	281,282	93	281,375
セグメント間の内部売 上高又は振替高	281	6,750	345	7,377	△7,377	—
計	116,889	164,740	7,030	288,659	△7,284	281,375
セグメント利益又は損失 (△)	2,996	△607	173	2,563	△859	1,703
セグメント資産	34,541	23,041	7,739	65,322	23,999	89,322
その他の項目						
減価償却費	1,360	300	280	1,941	419	2,360
のれんの償却額	130	17	79	228	—	228
持分法適用会社への投 資額	—	24	43	67	0	68
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,312	742	972	3,027	748	3,775

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額93百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△859百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去252百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,205百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額23,999百万円には、セグメント間取引消去△9,054百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産33,054百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額419百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用419百万円であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額0百万円は、たな卸資産に係る未実現損益の消去0百万円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額748百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産748百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,202	132,277	6,558	209,038	74	209,112
セグメント間の内部売 上又は振替高	174	19,748	329	20,252	△20,252	—
計	70,376	152,026	6,888	229,291	△20,178	209,112
セグメント利益	3,327	68	105	3,500	4	3,504
セグメント資産	34,211	33,000	8,164	75,376	17,609	92,985
その他の項目						
減価償却費	1,419	301	308	2,029	391	2,420
のれんの償却額	87	16	53	157	—	157
持分法適用会社への投 資額	—	—	62	62	—	62
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,205	1,692	825	4,723	930	5,654

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額74百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去2,066百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,136百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額17,609百万円には、セグメント間取引消去△16,721百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産34,330百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額391百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用391百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額930百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産930百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	205,079	53,397	13,477	9,420	281,375

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	137,902	45,726	13,036	12,446	209,112

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	14	46	0	23	84

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	78	40	—	12	131

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	130	17	79	—	228
当期末残高	117	163	70	—	352

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	87	16	70	—	175
当期末残高	313	896	—	—	1,210

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	733円66銭	1株当たり純資産額	749円08銭
1株当たり当期純利益金額	22円21銭	1株当たり当期純利益金額	34円56銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(前連結会計年度788千株、当連結会計年度622千株)を含めています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,423	2,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,423	2,219
期中平均株式数(千株)	64,082	64,229

- (注) 1株当たり当期純利益金額を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度870千株、当連結会計年度699千株)を含めています。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第82期定時株主総会に、資本準備金の額の減少に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の減少の目的

平成27年10月1日にて純粋持株会社となった当社において、配当原資を確保するとともに、今後の資本政策上の柔軟性や機動性を高めることを目的としています。

2. 資本準備金の減少の方法及び減少の額

会社法第448条第1項の規定に基づき、「資本準備金」の全額を減少し、「その他資本剰余金」に振替えるものであります。

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) 減少する資本準備金の額 | 3,907,533,048円 |
| (2) 増加するその他資本剰余金の額 | 3,907,533,048円 |

3. 日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成28年5月11日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 平成28年5月18日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成28年6月18日(予定) |
| (4) 定時株主総会決議日 | 平成28年6月24日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成28年6月24日(予定) |

4. その他

本件は純資産の部内での勘定振替であり、当社の損益等業績に与える影響はありません。